

# 「最終的には生活保護」首相答弁に波紋

## 「支援策見直しが先」

新型コロナウイルス感染拡大の影響で生活に困窮する人々への支援を巡り、菅義偉首相が「最終的には生活保護」と答弁し波紋を広がっている。支援強化を求める野党は反発し、ツイッターなどでは首相への怒りのコメントがあふれた。なぜ、批判が広がったのか。首相の発言のどこが問題なのか。

発言が飛び出したのは1月27日の参院予算委員会。野党から「政府の政策が届いているのか」と追及された首相は「いろいろな見方があるでしょうし、いろいろな対応策もあるでしょうし、政府には最終的には生活保護という、そうした仕組みも（ある）。しっかりとセーフティネットを作っていくことが大事だ」と答弁した。

生活保護について、厚生労働省は「資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最

低程度の生活を保障し、その自立を助長する制度」と説明する。生活保護制度が社会のセーフティネットの役割を果たしているのは間違いないが、首相の発言に対して批判が相次ぎ、立憲民主党の運動代表代行は「生活保護に陥らせないためにするのが政治の仕事だ」と反発した。

「弱者切り捨てにつながるような極めて市場主義、新自由主義的な発言であり、社会保障の政策に興味がない本音が出てしまったのではないか」と危惧するのは、社会保障審議会の生活保護基準部会委員などを

## 「弱者切り捨て」批判続々

務める明治大公共政策大学院の岡部卓専任教授（社会福祉制度論）だ。

「『最後は生活保護があるからいいじゃないか』というメッセージに聞こえてしまう。有事の際、国から自治体に生活保護の速やかな認定を促す通知が出されたとあるが、生活保護を受ければよいという趣旨

の発言は菅首相が初めてだろう」

岡部氏は「生活保護は権利で国家が最低限やらなければならぬことであり、コロナ禍のような有事の対応ではない」と強調する。

「外出規制や営業時間の短縮など人々の生活や活動を規制する場合は、それに見合った手当てをするのが基本」とし、政府の支援策について「持続化給付金や雇用調整助成金などを打ち出したが、パートや派遣労働者を中心に支援から漏

れた人が多くいるのが現状だ」と指摘。支援制度の不備を直す必要性を訴えた。

「最初の半年までは制度設計よりも緊急性を優先するのは仕方ないが、漏れる人をなくすためのメンテナンスは必須。それをしないまま『最後は生活保護』というのは唐突感が否めないし、国民に安心を与えようとしていない」

生活保護制度の利用には高いハードルがある。1月27日の参院予算委で参考人として出席した認定NPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」の大西運理事長は、家庭内暴力などの事情がない限り、家族に援助できるかどうかを確認する「扶養照会」があることや、自動車の保有通断や通院に不可欠などと判断されれば例外的に認められる（がなかなか認められない現状がある）ことから「利用をためらう人がたくさんいる」と指摘する。特に扶養照会は「家族関係、人間関係を壊してしまうよ

うなリスクのある仕組み」として改善を訴えた。

困窮者を支援する一般社団法人「つくろい東京ファンド」が年末年始に実施したアンケート調査では、東京都内の生活相談会などに来た165人のうち128人が現在、生活保護制度を利用していないと回答。そのうち約34%が「家族に知られたくない」との理由で申請していないと答えた。

岡部氏によると、安易な受給者が増えるモラルハザードを防ぎ、他の社会保障制度や法体系などの整合性をとる必要があるため、生活保護の要件を緩和したり、家族による扶養を優先させることをなくしたりするのは難しいという。

岡部氏は「現在ある支援制度の見直しや支援から漏れてしまう人を包括的に手当てできるように臨時的な仕組みなどを用意し、生活保護制度の手前でコロナ禍で苦しむ人をカバーすることが必要だ」と話している。



参院予算委員会での立憲民主党の運動代表代行の質問に答える菅義偉首相。国会内で1月27日、竹内幹撮影

【野原大輔】